令和６年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	48,602 人
	平成２７年国調	52,294 人
	増減率	-7.1 %
面積		371.99 ㎢
人口密度		131 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	46,390 人	46,124 人
令 6. 1. 1	47,338 人	47,093 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,806	2,083
	7.9	8.6
第２次	6,215	6,838
	27.2	28.3
第３次	14,868	15,212
	65.0	63.0

都道府県名	団体名
08	2121
茨城県	常陸太田市

市町村類型	Ⅰ－１
地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,367,982	18.1	5,193,698	33.3
地方譲与税	398,462	1.3	398,462	2.6
利子割交付金	2,357	0.0	2,357	0.0
配当割交付金	47,394	0.2	47,394	0.3
株式等譲渡所得割交付金	65,741	0.2	65,741	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,161,528	3.9	1,161,528	7.5
ゴルフ場利用税交付金	64,869	0.2	64,869	0.4
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,668	0.1	39,668	0.3
法人事業税交付金	89,547	0.3	89,547	0.6
地方特例交付金等	233,601	0.8	233,601	1.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	30,798	0.1	30,798	0.2
内訳 定額減税減収補填特例交付金	198,702	0.7	198,702	1.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,101	0.0	4,101	0.0
地方交付税	9,567,228	32.2	8,190,656	52.5
内訳 普通交付税	8,190,656	27.6	8,190,656	52.5
内訳 特別交付税	1,373,050	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	3,522	0.0	－	－
（一般財源計）	17,038,377	57.4	15,487,521	99.4
交通安全対策特別交付金	3,794	0.0	3,794	0.0
分担金・負担金	31,094	0.1	－	－
使用料	233,082	0.8	30,792	0.2
手数料	190,892	0.6	－	－
国庫支出金	4,029,171	13.6	47,465	0.3
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,750,187	5.9	－	－
財産収入	84,826	0.3	15,706	0.1
寄附金	369,814	1.2	－	－
繰入金	1,153,343	3.9	－	－
繰越金	1,324,328	4.5	－	－
諸収入	554,466	1.9	1,638	0.0
地方債	2,906,298	9.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	40,198	0.1	－	－
歳入合計	29,669,672	100.0	15,586,916	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,177,849	96.5	29,014
法定普通税	5,177,849	96.5	29,014
市町村民税	2,238,857	41.7	29,014
内訳 個人均等割	74,287	1.4	－
内訳 所得割	1,973,327	36.8	－
内訳 法人均等割	85,487	1.6	－
内訳 法人税割	105,756	2.0	29,014
固定資産税	2,438,380	45.4	－
うち純固定資産税	2,408,577	44.9	－
軽自動車税	208,735	3.9	－
市町村たばこ税	291,719	5.4	－
鉱産税	158	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	190,133	3.5	－
法定目的税	190,133	3.5	－
内訳 入湯税	15,849	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	174,284	3.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,367,982	100.0	29,014

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,669,672	26,863,926
収支状況 歳出総額	28,356,270	25,539,598
収支状況 歳入歳出差引	1,313,402	1,324,328
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	437,475	341,195
収支状況 実質収支	875,927	983,133
収支状況 単年度収支	-107,206	-140,999
収支状況 積立金	494,088	563,639
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	115,823
収支状況 実質単年度収支	386,882	306,817

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	496	1,633,328	3,293
一般職員 うち消防職員	91	324,051	3,561
一般職員 うち技能労務員	26	78,988	3,038
教育公務員	9	32,289	3,588
臨時職員	－	－	－
等 合計	505	1,665,617	3,298
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,850
副市区町村長	1	6.04.01	7,050
教育長	1	6.04.01	6,650
議会議長	1	6.04.01	4,600
議会副議長	1	6.04.01	4,150
議会議員	15	6.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,238,521	18.5	5,022,171	4,939,108	31.6
うち職員給	3,175,212	11.2	3,099,640	－	－
扶助費	4,324,033	15.2	1,657,502	1,348,280	8.6
公債費	2,208,929	7.8	2,154,314	2,154,314	13.8
内訳 元利償還金 元金	2,152,638	7.6	2,100,171	2,100,171	13.4
内訳 元利償還金 利子	56,291	0.2	54,143	54,143	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	
（義務的経費計）	11,771,483	41.5	8,833,987	8,441,702	54.0
物件費	4,125,926	14.6	3,118,748	2,499,272	16.0
維持補修費	623,047	2.2	565,376	565,376	3.6
補助費等	3,107,348	11.0	2,464,312	1,365,661	8.7
うち一部事務組合負担金	12,168	0.0	6,528	6,528	0.0
繰出金	2,359,768	8.3	1,974,901	1,887,749	12.1
積立金	2,165,876	7.6	851,581	－	－
投資・出資金・貸付金	412,527	1.5	354,198	173,800	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	3,790,295	13.4	584,189	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	70,000	0.2	70,000	14,933,560 千円	
普通建設事業費	3,789,981	13.4	583,875	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,671,718	5.9	54,633	95.6 % （ 95.8 %）	
内訳 うち単独	2,058,708	7.3	515,687	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	314	0.0	314	歳入一般財源等	
失業対策事業費	－	－	－	20,059,351 千円	
歳出合計	28,356,270	100.0	18,747,292		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,857	0.6	－	181,857
総務費	5,497,139	19.4	118,213	3,711,162
民生費	8,517,450	30.0	88,427	5,013,093
衛生費	1,869,936	6.6	103,292	1,572,945
労働費	17,307	0.1	－	17,307
農林水産業費	723,295	2.6	76,485	468,625
商工費	1,067,249	3.8	285,759	576,018
土木費	3,545,987	12.5	1,692,120	1,953,333
消防費	1,561,312	5.5	577,609	980,349
教育費	3,165,495	11.2	848,076	2,117,975
災害復旧費	314	0.0	－	314
公債費	2,208,929	7.8	－	2,154,314
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,356,270	100.0	3,789,981	18,747,292
繰出 公営下水道	3,675,976			
繰出 事業簡易水道	1,115,400			
繰出 工業用水道	166,165			
繰出 等上水道	23,500			
繰出 へ国民健康保険	11,143			
繰出 その他	420,797			
	1,938,971			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		156,277
再差引収支		109,847
加入世帯数（世帯）		6,985
被保険者数（人）		10,400
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		88
被保険者1人当り 国庫支出金		－
被保険者1人当り 保険給付費		363

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		5,737,209	5,601,754
基準財政需要額		13,919,905	13,709,862
標準税収入額等		7,134,335	6,961,423
標準財政規模		15,365,621	15,157,492
財政力指数		0.41	0.40
実質収支比率(%)		5.7	6.5
公債費負担比率(%)		10.7	11.5
判断比率 実質赤字比率(%)		－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)		－	－
判断比率 実質公債費比率(%)		4.6	4.4
判断比率 将来負担比率(%)		－	－
積立金現在高	財調	7,284,097	6,790,009
	減債	6,605,140	7,157,722
	特定目的	6,077,766	5,000,550
地方債現在高		17,389,533	16,635,873
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	192,158	－
	保証・補償	－	－
	その他	6,741,832	2,961,068
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年	合計	99.5 98.1	99.4 98.0
徴収率(%) 現年	市町村民税	99.6 98.7	99.5 98.6
徴収率(%) 現年	純固定資産税	99.3 97.3	99.3 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）